

平成31年度 緑区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	24,333	24,153	24,308	24,098	25	55
2	広報よこはま発行事業各区事業費	8,720	8,297	5,075	4,652	3,645	3,645
3	市民相談事業各区事業費	1,825	1,825	1,970	1,970	△ 145	△ 145
4	クリーンタウン横浜事業	2,605	2,605	2,633	2,633	△ 28	△ 28
5	消費生活推進事業	1,039	1,039	1,065	1,065	△ 26	△ 26
6	スポーツ推進委員支援費	2,113	2,113	1,771	1,771	342	342
7	青少年指導員事業	1,906	1,906	2,259	2,259	△ 353	△ 353
8	学校・家庭・地域連携事業	1,224	1,224	1,279	1,279	△ 55	△ 55
9							
10							

様式5-1

(様式5-1) 平成31年度 事業計画書【統合事務事業費】

[緑 区 総務 課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・ 課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	-------------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費
-----	-------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	1
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	24,333		180			24,153
前年度	24,308		210			24,098
増△減	25	0	△ 30	0	0	55

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	23,749	23,749	23,886
メリット+一般財源	23,503	23,503	23,676
決算 事業費	23,315	22,993	22,940
決算 メリット+一般財源	23,069	22,747	22,730

歳出	32年度	33年度
事業費	23,748	23,748
一般財源	23,618	23,618

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	区役所運営に必要な統合事務について、適正かつ効率的に執行します。
---------------	----------------------------------

(説明)	
運営方針等との関係	平成30年度 緑区運営方針「目標達成に向けた組織運営」

【実績の推移・今後見込み】

各課の統合事務費を集約し、統合事務の執行の効率化を図りました。

【実施内容】

各課の統合事務に必要な旅費、消耗品費、食糧費通信運搬費、車借上料、備品購入費などの経費を一元管理し、効率的に執行します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	6,028	6,196	△ 168	
区政推進課	300	300	0	
地域振興課	1,000	900	100	クリーニング代の増
戸籍課	3,400	3,572	△ 172	行サビ閉所による事務費の減
税務課	369	350	19	
区会計室	0	0	0	
福祉保健課	1,600	1,490	110	職員旅費等のH29実績による増
生活衛生課	0	0	0	
高齢・障害支援課	1,400	1,200	200	旅費及び消耗品費のH29実績による増
こども家庭支援課	1,936	1,900	36	
生活支援課	7,800	8,000	△ 200	事務用品節減による減
保険年金課	0	0	0	
土木事務所	500	400	100	旅費等のH29実績による増
合計	24,333	24,308	25	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	山田 源太	高村 倫美	船木 美希

(緑 区 - 事)

[緑 区 区政推進課/福祉保健課

予算区分	広聴広報相談費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区分	広報・広聴 その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成17年度 /平成18年度
------	----------------------	-------------	----------------------	--------	-------------------

事業名
広報よこはま発行事業各区事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

事業評価 書番号	2
事業評価 書番号	30

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	8,720		423			8,297
前年度	5,075		423			4,652
増△減	3,645	0	0	0	0	3,645

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	7,194	5,544	5,054	予算	事業費	8,720	8,720
	メリット+一般財源	7,194	5,544	5,054		一般財源	8,720	8,720
決算	事業費	5,100	4,999	5,489	決算	事業費	5,100	5,489
	メリット+一般財源	5,100	4,999	5,489		一般財源	5,100	5,489

方針に関する決裁 種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	各種広報手段を活用して区民に情報提供することにより、区政・市政への理解を深めてもらいます。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等	市民向け「広報に関するアンケート」において、回答者の約7割が行政情報を入手する手段として「広報よこはま」を挙げていました。(平成25年度 横浜市の広報に関するアンケート調査結果(市民局広報課)) 区事業や地域について、次世代にも興味をもってもらうための取組(こども新聞等)を行っていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	5 区民アンケート 8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度 緑区運営方針 「3 みどりの魅力あふれるまち」
3 根拠法令・要綱等	・広報よこはまみどり区版発行要領(平成15年4月1日緑政第7号) ・横浜市広報よこはまみどり区版お知らせ記事掲載要領(平成21年5月1日緑政第97号)

【実績の推移・今後見込み】	1 広報よこはまみどり区版 発行部数 27年度：68,546部/月、28年度：68,681部/月、29年度：68,441部/月、30年度：68,491部/月(見込み)
【実施内容】	1 広報よこはまみどり区版発行事業 区民の生活に密着した区の事業やイベント、地域の情報を掲載した「広報よこはまみどり区版」を毎月発行します。 また、年3回程度、特集ページを利用して「みどり こども新聞」を発行します。 2 地域福祉保健情報発信事業 「緑福祉保健センターからのお知らせ」の発行 (1) 内容 福祉保健センターにおける各種事業の内容や日程を掲載した紙媒体を作成し発行します。ホームページの活用と、広報よこはま緑区版の月単位での情報提供とを組み合わせることで、より広い区民への情報提供が可能となります。

【事業費の内訳】																				
<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>広報よこはまみどり区版発行事業</td> <td>8,538</td> <td>4,904</td> <td>3,634</td> <td>デザイン委託方法の変更による増</td> </tr> <tr> <td>地域福祉保健情報発信事業</td> <td>182</td> <td>171</td> <td>11</td> <td>印刷単価見直しに伴う増</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>8,720</td> <td>5,075</td> <td>3,645</td> <td>0</td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	広報よこはまみどり区版発行事業	8,538	4,904	3,634	デザイン委託方法の変更による増	地域福祉保健情報発信事業	182	171	11	印刷単価見直しに伴う増	事業費合計	8,720	5,075	3,645	0
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																
広報よこはまみどり区版発行事業	8,538	4,904	3,634	デザイン委託方法の変更による増																
地域福祉保健情報発信事業	182	171	11	印刷単価見直しに伴う増																
事業費合計	8,720	5,075	3,645	0																

【根拠とするデータ等】
根拠となる対象がないため、データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大塚 和彦 青木 恵子	係長 古賀 伸一郎 植村 広幸	広報相談係/事業企画担当 町田 美穂 故長井 史
--------------------	----------------------	-----------------------	--------------------------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成17年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	市民相談事業各区事業費
-----	-------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	3
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,825					1,825
前年度	1,970					1,970
増△減	△ 145	0	0	0	0	△ 145

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,970	1,970	1,970
メリット+一般財源	1,970	1,970	1,970
決 算 事業費	1,943	1,935	1,918
メリット+一般財源	1,943	1,935	1,918

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	1,825	1,825
一般財源	1,825	1,825

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年 月)
 (無)

事業の概要(目的)	様々な広聴手段を通して、区民ニーズを的確に把握し、区政・市政に反映させ、区民満足度の向上を図ります。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	市民が抱えている問題解決の一助とするため、法律の専門家等による相談が必要です。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 8 その他
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」
3 根拠法令・要綱等	総合法律支援法 ほか

【実績の推移・今後見込み】
 特別相談 利用実績
 (法律相談) 毎金曜日および第1、3月曜日(※30年度より8月、12月を除く)
 平成27年度：90.0%、平成28年度：86.7%、平成29年度：84.5%、平成30年度：94.4%(7月末まで)
 (税務相談) 偶数月の第2火曜日(2月を除く)
 平成27年度：93.3%、平成28年度：70.0%、平成29年度：90.0%、平成30年度：100.0%(7月末まで)
 (司法書士相談) 第2月曜日
 平成27年度：45.8%、平成28年度：38.9%、平成29年度：36.1%、平成30年度：58.3%(7月末まで)

【実施内容】
 特別相談事業
 法律相談、税務相談、司法書士相談、行政書士相談、公証相談、行政相談及び交通事故相談を実施し、それぞれ専門家が市民からの相談に応じます。利用実績に合わせて法律相談の8月と12月の第1、3月曜日及び司法書士相談の祝日振替をとりやめます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
特別相談事業	1,825	1,970	△ 145	相談回数を見直しによる
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,825	1,970	△ 145	

【根拠とするデータ等】
 根拠となるものがないため、データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大塚 和彦	係長 古賀 伸一郎	広報相談 係 宮内 寛子
--------------------	-------------	--------------	-----------------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名
クリーンタウン横浜事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

事業評価書番号	11
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,605					2,605
前年度	2,633					2,633
増△減	△ 28	0	0	0	0	△ 28

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,634	2,646	2,642
	メリット+一般財源	2,634	2,646	2,642
決算	事業費	2,585	2,636	2,534
	メリット+一般財源	2,585	2,636	2,534

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,605	2,605
	一般財源	2,605	2,605

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	不法投棄、空き缶及び吸殻等の散乱(ポイ捨て)を防止し、地域住民と協働して清潔できれいなまちづくりを推進するため、清掃活動支援等を行います。
-----------	---

(説明)	
1 地域の課題等	地域と協働で清掃活動や沿道緑化等の取組を引き続き行い、ごみを捨てにくい環境を整備していくことが必要です。不法投棄やポイ捨てについて様々な啓発を行っているものの、依然として後を絶たず、違法行為でもあるため、関係行政機関とも連携し、監視及び防止に向けた取組を進めていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」における「環境行動の推進」
3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例 横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例

【実績の推移・今後見込み】

- 美化推進員の活動支援
 - 活動体制
6人を3名ずつ(A班・B班)に分け、休庁日を除く週3回、9時30分～11時30分に活動
A班・B班は、それぞれ隔週で活動
 - 活動内容
美化推進重点地区である十日市場周辺において、ポイ捨て禁止等の啓発及び清掃活動
 - 活動日数

28年度	137日
29年度	143日
 - 活動謝金
交通費、活動諸雑費等の実費弁償相当分として2,000円/人・日を支給
(謝金の支給及び金額については、資源循環局が定めた要綱に基づく)

2 美化推進重点地区の清掃委託状況

中山駅周辺	委託実施内容	委託先
28年度	103回(週2回/月・2時間、金・3時間)	横浜市シルバー人材センター
29年度	102回(週2回/月・2時間、金・3時間)	横浜市シルバー人材センター

十日市場駅周辺	委託実施内容	委託先
28年度	103回(週2回、火・木)、1日3時間	社会福祉法人 同愛会 幸陽園
29年度	103回(週2回、火・木)、1日3時間	社会福祉法人 同愛会 幸陽園

*30年度も委託先は同様となります。
*発生した廃棄物の収集運搬処分業務については、市内許可業者に委託

【実施内容】

- 1 美化推進員の活動支援
美化推進員による十日市場駅前広場の清掃とポイ捨て禁止の啓発活動の事務管理を行います。
- 2 美化推進重点地区の清掃委託
中山駅周辺の清掃委託毎週月・金曜日年間103日
十日市場駅前広場等清掃委託毎週火・土曜日で年間104回
清掃により回収された廃棄物の運搬・処分

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
美化推進員活動支援	863	881	△ 18	活動日数の減
美化推進重点地区の清掃委託	1,742	1,752	△ 10	委託数の減
			0	
事業費合計	2,605	2,633	△ 28	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当 係
	小澤 義則	清水 貞男	太田 哲哉

(緑 区 - 4)

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	消費生活推進員活動事業
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	6

事業評価書番号	14
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,039					1,039
前年度	1,065					1,065
増△減	△26	0	0	0	0	△26

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,255	1,077	1,160
メリット+一般財源	1,255	1,077	1,160
決 算 事業費	1,254	1,059	1,120
メリット+一般財源	1,254	1,059	1,120

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	1,039	1,039
一般財源	1,039	1,039

方針に関する決裁 種別()
 有:件名()、日付(年 月)
 無

事業の概要 (目的)	市民の安全で快適な消費生活を実現するため、横浜市消費生活条例に基づく消費生活推進員の各地区での活動を支援することを目的とします。
------------	--

(説明)

1 地域の課題等

複雑化・多様化する悪質商法の現状を踏まえ、啓発及び情報普及活動に取り組む消費生活推進員は、市民の安心で快適な消費生活を推進するための地域のリーダーとして必要とされています。

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「安全・安心なまち」、「いきいき暮らせるまち」
-------------	-------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員緑区地区活動助成金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

- ・地区活動助成金の交付と地区活動の支援
- ・地区代表会議の開催 年10回
- ・緑区消費生活推進員ニュースの発行 (年1回 3月)
- ・区民まつりへの出店 (年1回 10月)
- ・消費生活教室の開催 (横浜市消費生活総合センターとの共催)

【実施内容】

- ・悪質商法被害未然防止に向けた啓発や消費生活に関する啓発を区民まつりや地域のイベントで実施
- ・消費生活推進員研修 (契約の知識、伝え方の知識など)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地区活動助成金	550	550	0	
活動費	489	515	△26	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,039	1,065	△26	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	三瓶 一道	橋本 道子	小木曾 弘美

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成17年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名
スポーツ推進委員支援費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	20
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,113					2,113
前年度	1,771					1,771
増△減	342	0	0	0	0	342

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	1,686	1,753	2,053
メリット+一般財源	1,686	1,753	2,053
決算 事業費	1,696	1,753	2,053
メリット+一般財源	1,696	1,753	2,053

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	2,521	2,813
一般財源	2,521	2,813
決算		

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区民が主体となって運営するスポーツ振興団体やスポーツ振興イベントの支援を行い、区民が気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを進めます。
-----------	---

(説明)				
1 地域の課題等	<p>・スポーツ推進委員などの地域スポーツ団体は、区民がスポーツに親しむ機会を継続的に提供するために、も地域に必要不可欠な存在となっています。また、区民への機会提供をより充実させるためには、各地域スポーツ団体の専門知識・技術、動員力等を活かし、団体間の相互交流や、地域における新たな担い手の発掘・育成を促す事業展開が必要となっています。</p>			
地域の課題等の収集手段				
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」			
3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、緑区スポーツ推進委員事業補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画			
【実績の推移・今後見込み】				
【実施内容】				
<p>緑区スポーツ推進委員事業 各地区のスポーツ振興及び協議会活動を活性化させるための組織的・自主的な活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区活動 地区運動会の運営、地区各種スポーツ大会運営 ・市・区での動員従事業務 (区行事) みどりスポーツフェスティバル、緑区ランニングフェスタ、北部4区交流会 (市行事) 横浜マラソン、身体障害者運動会、横浜シーサイドトライアスロン大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会 ・協議会自主事業 ・スポーツ推進委員の交流を目的とした地区対抗の交流会を企画・実施 ・区民まつり出展、スポーツ推進委員大会(研修会)、広報誌「スポーツみどり」の発行 				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緑区スポーツ推進委員事業	2,113	1,771	342	委嘱年度等に伴う増
			0	
事業費合計	2,113	1,771	342	
【根拠とするデータ等】				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	三瓶 一道	伊藤 慎吾	奥平 幸太

[緑 区 地域振興 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	---------	--------	--------

事業名
青少年指導員事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	23
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,906					1,906
前年度	2,259					2,259
増△減	△ 353	0	0	0	0	△ 353

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,375	2,244	1,636
メリット+一般財源	1,375	2,244	1,636
決 算 事業費	1,373	2,233	1,634
メリット+一般財源	1,373	2,233	1,634

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	2,712	2,359
一般財源	2,712	2,359

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要(目的)	青少年が健やかに育つ環境づくりを目的に、地域の青少年指導員の活動を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	地域コミュニティの希薄化が危惧される中、地域ぐるみで青少年を見守り育てていく必要があります。また、青少年に地域とのつながりを実感し交流できる機会を提供することが求められています。
----------	---

地域の課題等の収集手段	8 その他
-------------	-------

2 運営方針等との関係	平成30年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」
-------------	----------------------------

3 根拠法令・要綱等	神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、緑区青少年指導員事業補助金交付要綱、緑区青少年活動事業補助金交付要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

青少年指導員は各地区において地域の特性に合わせた青少年育成活動の実施やパトロール活動等を年間を通じて実施しています。また、より良い社会環境の醸成に向けたキャンペーン活動や実態調査(各年1回)等を行い、区内の青少年の非行未然防止に取り組んでいます。

【実施内容】

地域における青少年健全育成活動に重要な役割を担っている青少年指導員が主体的に活動を行うことができるよう、緑区青少年指導員連絡協議会に対し補助金を交付するとともに、同協議会の事務局を担い、年間を通じてその活動を支援します。
また、同協議会の顔となる自主企画事業として、次世代を担う子ども達を対象とした防災啓発事業を28年度から引き続き実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員事業	1,906	2,259	△ 353	ユニフォーム更新完了による減
			0	
			0	
事業費合計	1,906	2,259	△ 353	

【根拠とするデータ等】

各活動報告書(緑区青少年活動事業補助金交付団体の活動報告、緑区青少年指導員活動報告書)や、過去イベント実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	三瓶 一道	伊藤 慎吾	胡 方旭

[緑 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・ 課題区 分	青少年健全育成 学校連携	事業開始年度	平成6年度
------	----------------------------------	-----------------	-----------------	--------	-------

事業名	学校・家庭・地域連携事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価 書番号	27
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,224					1,224
前年度	1,279					1,279
増△減	△ 55	0	0	0	0	△ 55

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,287	1,279	1,279
メリット+一般財源	1,287	1,279	1,279
決 算 事業費	1,287	1,271	1,201
メリット+一般財源	1,287	1,271	1,201

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	1,224	1,224
一般財源	1,224	1,224

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	青少年が地域社会に関心を持ちながら多様な人と関わり合い、様々な体験を重ねることを通じて自らの将来を描けるよう、学校・家庭・地域・企業・行政などが連携して、青少年の健全育成を進めます。各中学校区における取組の支援や商店街・区役所等での職場体験等を通じて、青少年が主体的に地域に関わっていきけるような環境を作ります。
---------------	--

(説 明)	
1 地域の課題等	未来を担う子ども・青少年を地域全体で育てることは、子ども・青少年の健全育成を図り、地域の活性化を図る上で、非常に重要となっています。そのため、青少年健全育成に関心のある大人や自治会等の関係団体と子ども・青少年とが関わり合いを持ち、相互の交流・連携活動を促進することができるよう支援する取組が必要です。
地域の課題等の収集手段	
2 運営方針等との関係	平成30年度緑区政運営方針 「2 いきいき暮らせるまち」
3 根拠法令・要綱等	緑区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

- (1) 学校・家庭・地域連携事業費補助金
事業費の中心を占める各中学校区の運営委員会に対する補助金については、青少年の健全育成の必要性及び活動が青少年に与える効果が大きいこと、社会情勢の変化に応じた多様な活動を展開する必要があること、取組の推進により地域の活性化にもつながることから、継続が望まれます。

(2) 学校・家庭・地域連携事業補助金の推移

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
事業実施団体数	7	7	7	7	7	7	7
1団体あたり補助金額上限(千円)	170	170	170	170	170	170	170

【実施内容】

学校・家庭・地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を向上、発揮することにより、地域における青少年育成がより充実するように、中学校区単位で行われている各活動に補助金を交付するとともに、情報交換会等を開催し、その活動のさらなる活性化と発展を支援します。

【実施団体】

各中学校区学校・家庭・地域連携事業実行委員会(学校長・PTA・自治会役員など、全7団体)

【事業例】

各中学校区での地域ボランティア活動、学校・地域が連携したパトロール活動、地域での植栽活動、地区懇談会での児童生徒による意見交換及び発表、小中交流研修会、福祉に関する体験や講座、区内事業所での職業体験など

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業	1,224	1,279	△ 55	印刷製本費の見直し
			0	
事業費合計	1,224	1,279	△ 55	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	坪内 一	木寺 洋	前田 ゆり子